

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻

【 経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程 】

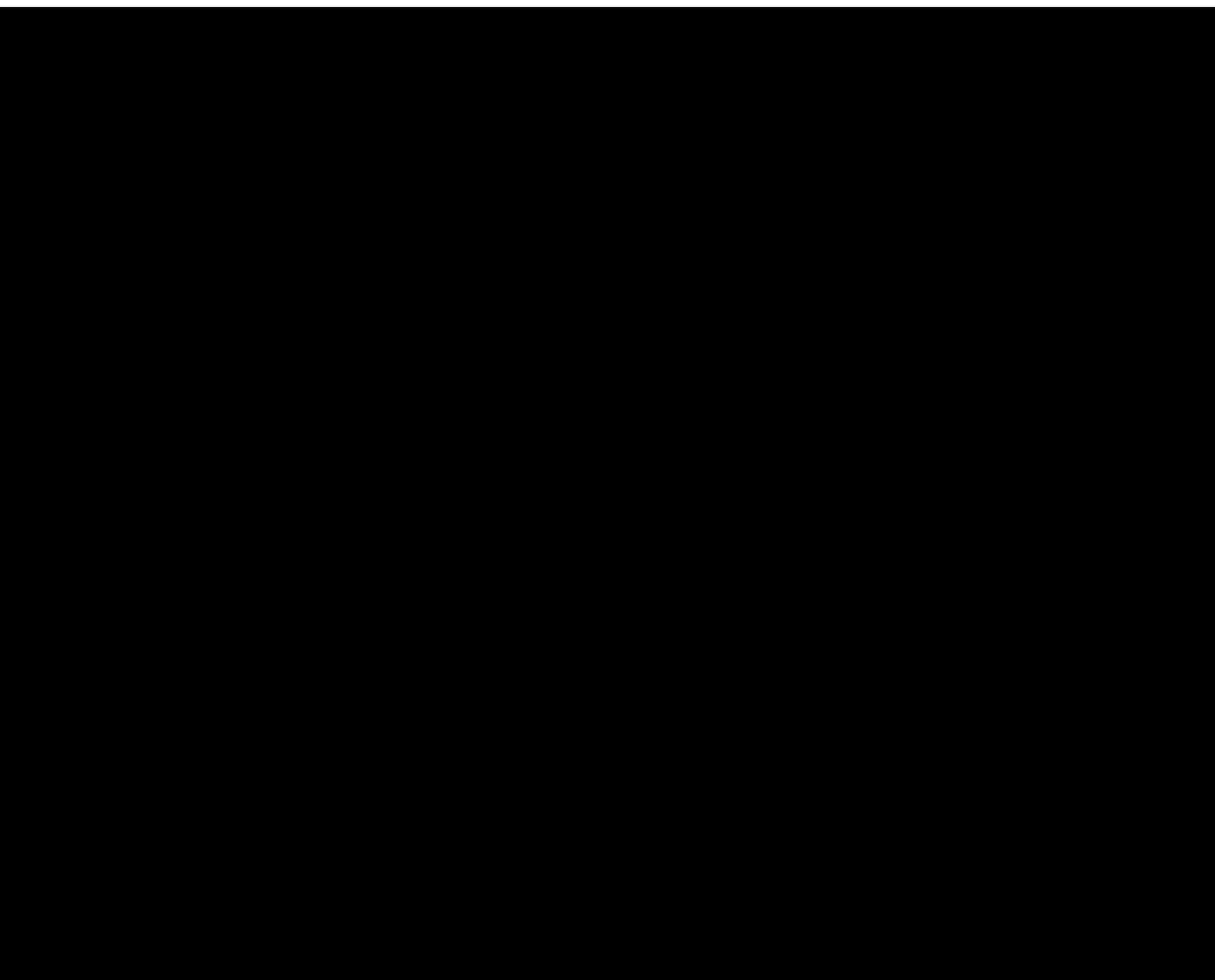
試験科目

【 外国語選択試験 英語 】

【出題意図】

経済事象に関わる英文の正確な読解力と、文脈に即した日本語表現力を問う。

【問】 次の英文を読み、全文を日本語に訳しなさい。

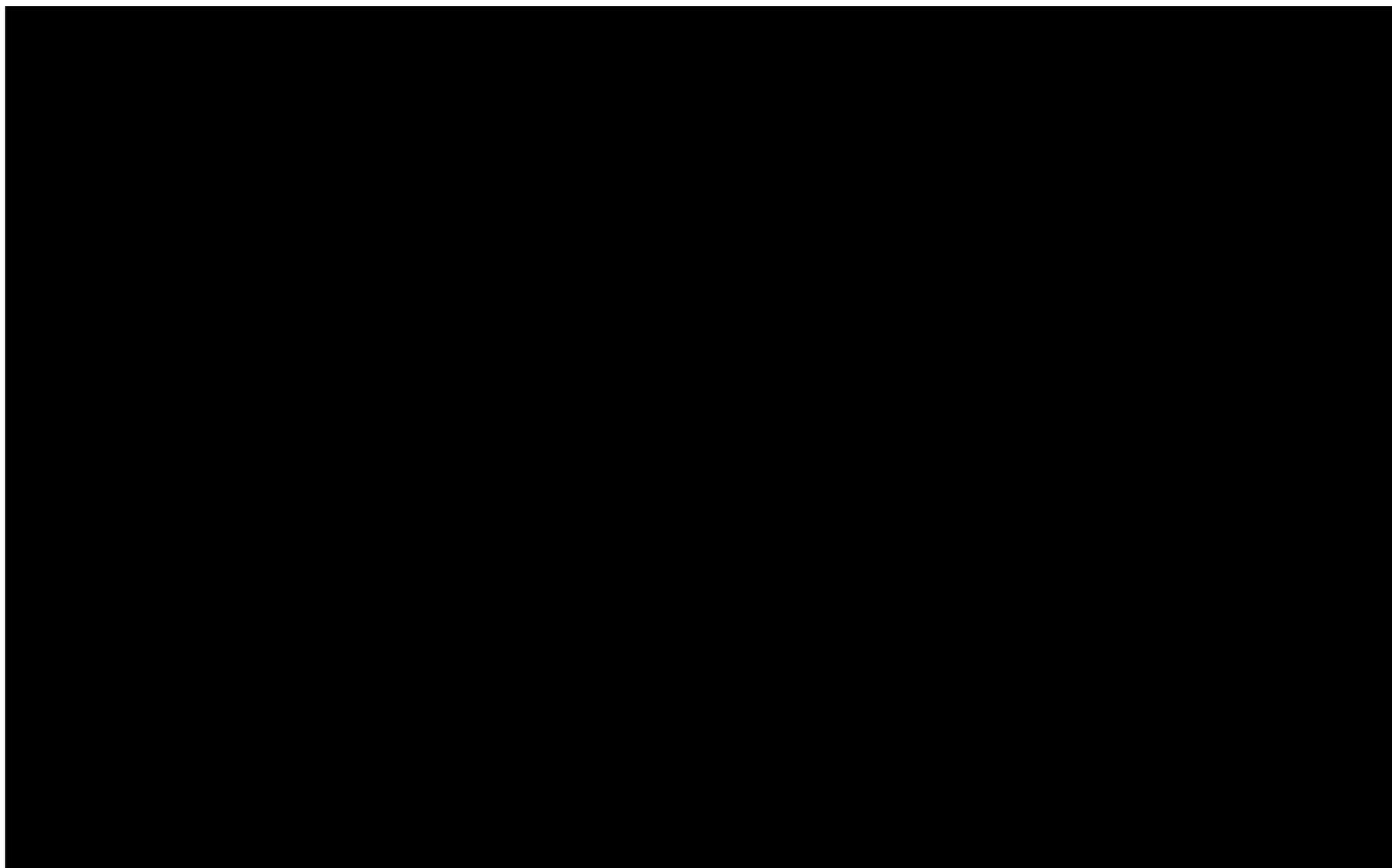


【語注】 European Union：欧州連合、EU's bureaucratic arm：EUの行政機関、mandate：義務化、Brussels：ブリュッセル（ベルギーの首都、EUの主要機関が所在するため、EUそのものの暗喩としても用いられる）、reaching the end of its tether：限界に達する、credit ~ for：～の功績と認める

【出所】 'Brussels Steps Back From the EV Brink', *The Wall Street Journal*, December 25, 2025.

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

【解答例】



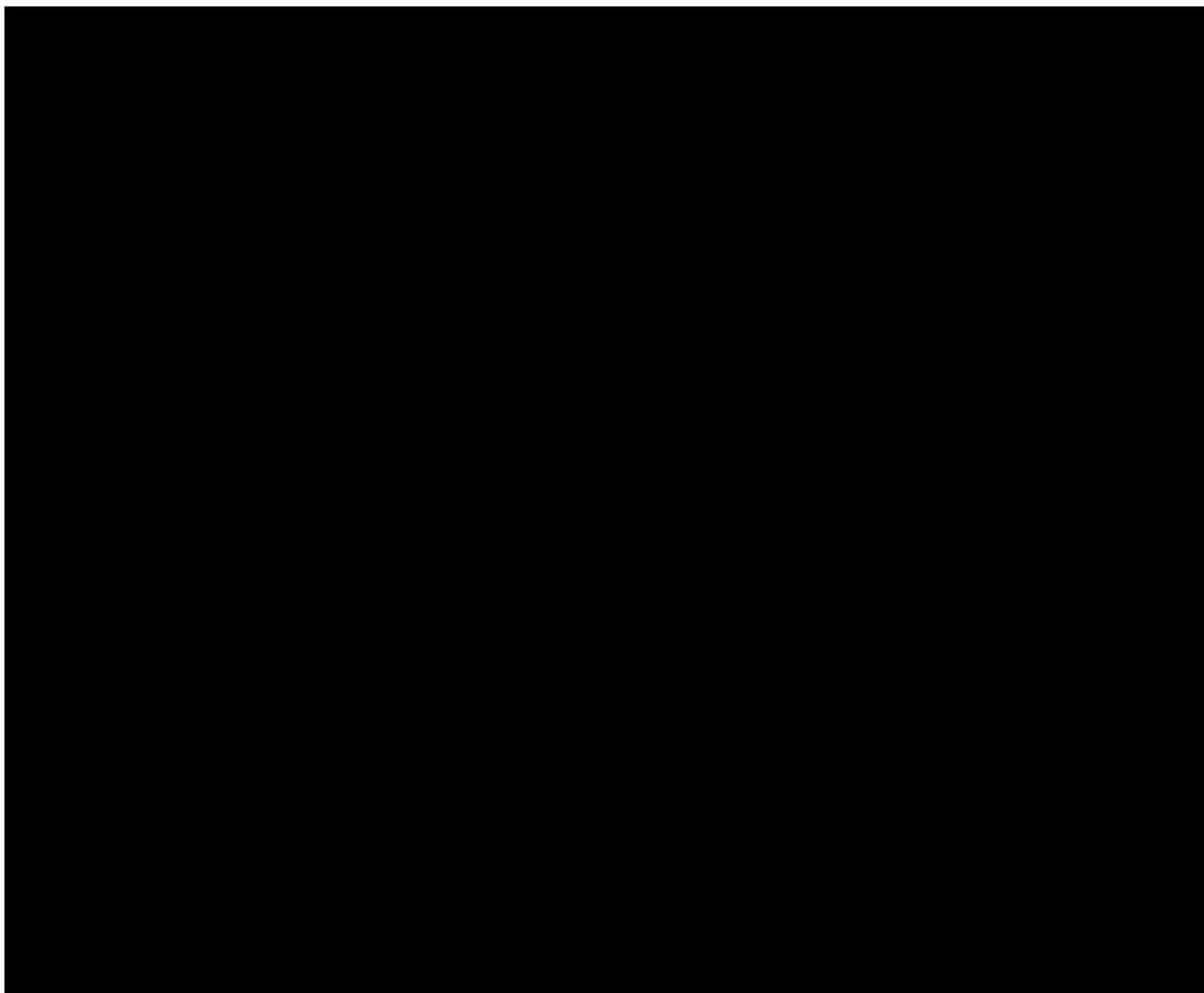
2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程 】
試験科目 【 外国語選択試験 独語 】

【出題意図】

独文の正確な読解力と、文脈に即した日本語表現力を問う。

【問題】 以下の文章を読み、全文を日本語に訳しなさい。



【出典】 Karl Marx, *Das Kapital*, Marx Engels Gesamtausgabe II/6, S.476

2026 年度 駒澤大学大学院 2 月 入学試験問題及び解答例

【解答例】



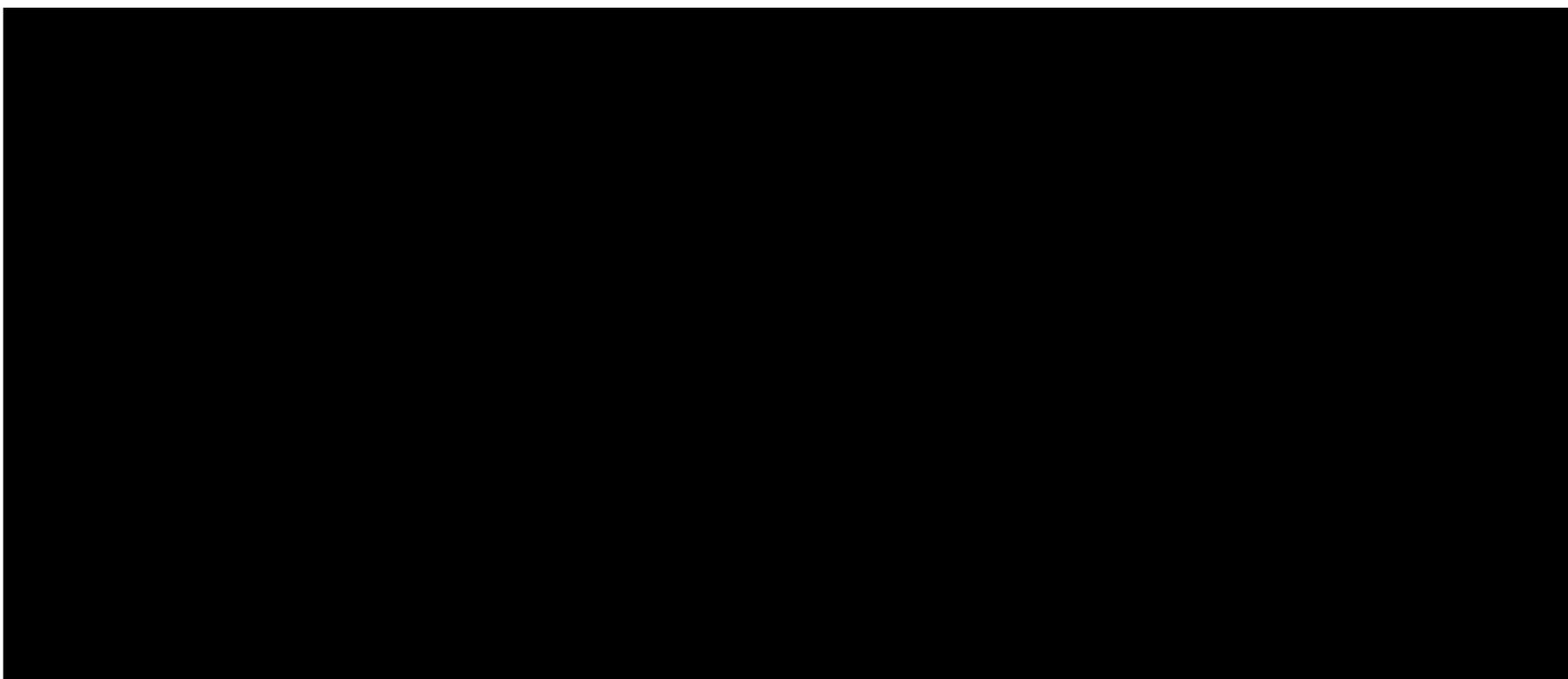
2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程】
試験科目 【外国語選択試験 仏語】

【出題意図】

経済学に関する仏文の正確な読解力と、文脈に即した日本語表現力を問う。

以下の仏文を日本語に訳して、別紙の解答用紙に記入してください（脚注と出所は含まない）。



（脚注）

(1) « China on track for record trade surplus despite US export plunge », *Bloomberg News*, 8 septembre 2025.

(2) Laura Dhillon Kane, Erik Hertzberg et Brian Platt, « Canada's Freeland hints at broader trade action against China », *Bloomberg News*, 13 juillet 2024.

（出所）Nathan Sperber（2025）« Cette étrange contorsion de l'économie chinoise », *Le Monde Diplomatique*, décembre, page 16 et 17.

2026 年度 駒澤大学大学院 2 月 入学試験問題及び解答例

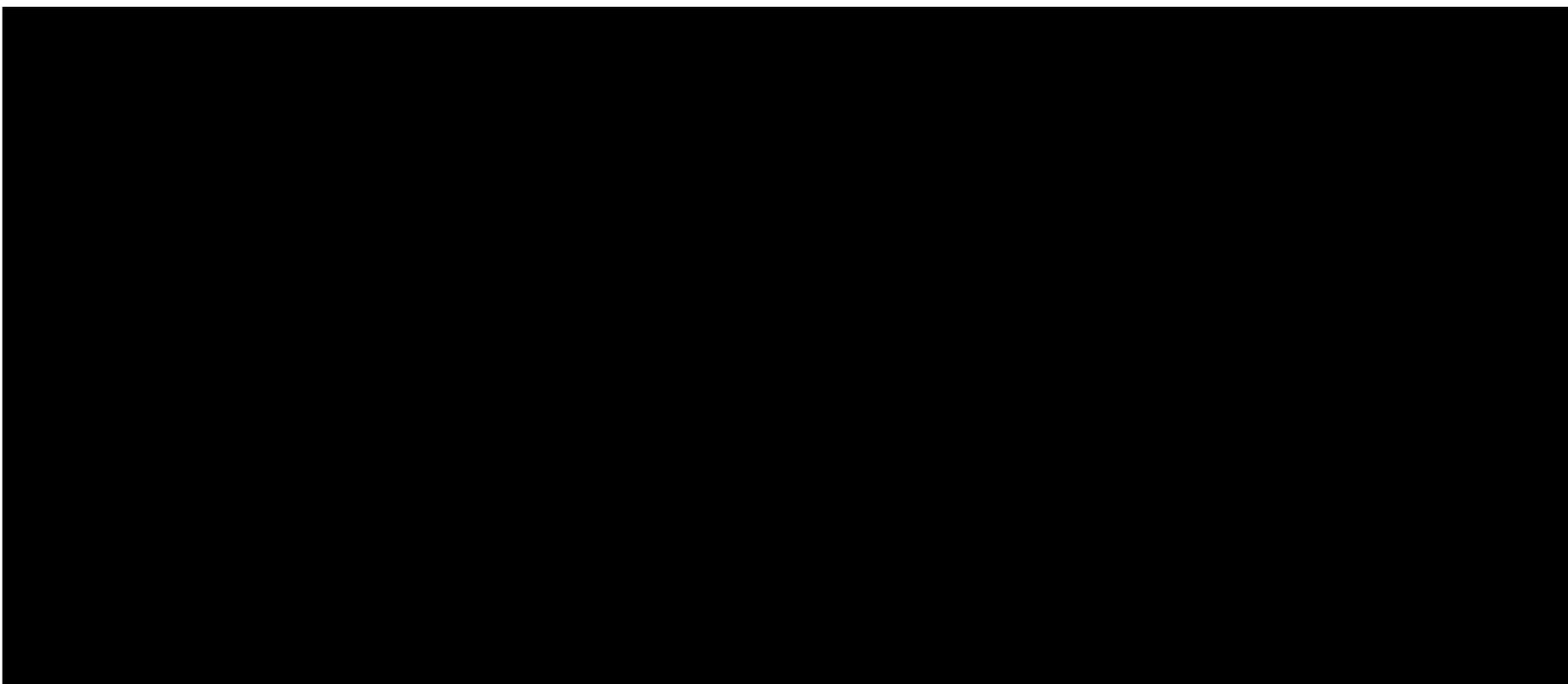
2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程 】
試験科目 【 外国語選択試験 中国語 】

【出題意図】

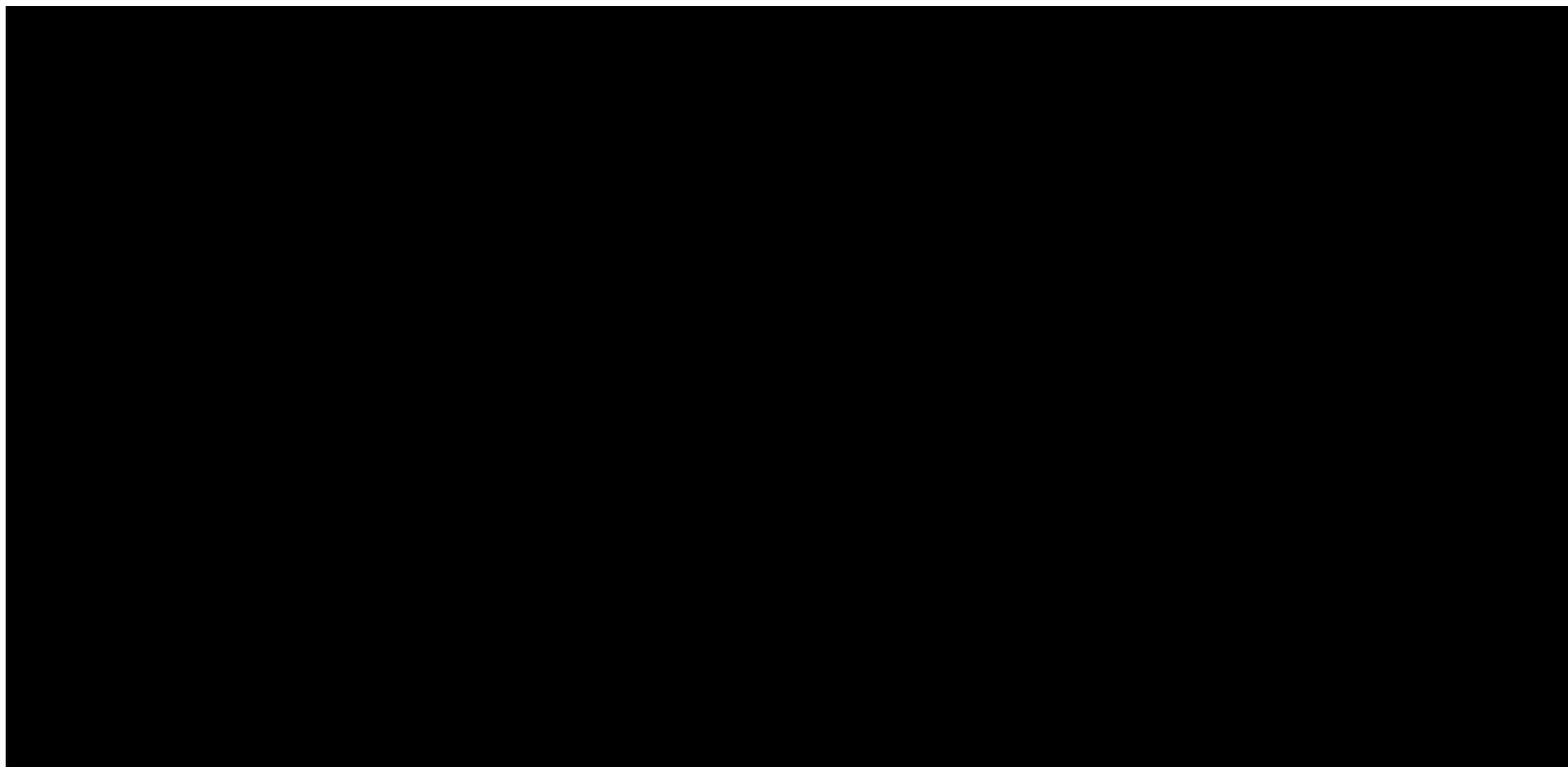
中国語文章の正確な読解力と、文脈に即した日本語表現力を問う。

【問】以下の文章をすべて日本語に訳しなさい。



出所：林毅夫『中国経済專題（第二版）』北京大学出版社、2012年。

【解答例】



2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程】
試験科目 【小論文（社会人特別）】

【出題意図】

受験者の修士論文(またはそれに準ずる研究成果)における、(1)問題設定の重要性・独自性・意義、(2)先行研究の選定の適切さ、批判的整理、(3)理論モデルやデータ利用等の方法論の妥当性、分析の再現可能性、データ・情報の信頼性、分析結果の検証の妥当性、(4)結論の明確さ・妥当性、政策的実務的含意または社会的意義、分析の限界の認識と今後の課題の妥当性、これらを評価することによって、博士後期課程における自立した研究遂行能力を判定する。

問題 あなたの修士論文(またはそれに準ずる研究成果)について、(1)テーマとなる問題の所在、(2)研究にあたって特に重要な文献(先行研究)およびその内容、(3)研究において用いた分析の手順あるいは方法、(4)最終的に得られた結論、以上をわかりやすく述べなさい。

(1) 論文のタイトルとテーマとなる問題の所在

【解答例】

私の修士論文のタイトルは「動学的一般均衡モデルを用いた東北地方経済の長期的な経済停滞の原因究明」であり、動学的一般均衡モデルを日本の東北地方に応用し、震災後の東北地方の特徴的な経済変動や低成長の要因を検証した。とくに、東北経済が長期停滞に陥っている構造要因の特定、投資や生産性の違いが経済動態に与える影響の検証、動学的一般均衡モデルの地域経済への応用の有効性の提示を試みた。

【出題意図】

問題設定の重要性と明確さ、及び、テーマの独自性と意義を評価

(2) 研究にあたって特に重要な文献(先行研究)とその内容

【解答例】

動学的一般均衡モデルを日本の地域経済に応用した研究は少ないが、○○○○○ et al による、論文 □□□□□□□□□□□□□□ (20XX年)は、動学的一般均衡モデルを関西経済の文脈に応用し、地域特有の構造を考慮した動学的一般均衡モデルを構築している。従来の経済成長分析や地域別のマクロ計量モデルでは、地域経済の特徴や構造的問題を理論的・定量的に説明することが困難であったが、この ○○○○○ et al による先行研究は、動学的一般均衡モデルを応用することによって、関西経済の特徴的な経済変動や低成長の要因を検証しており、先駆的である。しかし、代表的経済主体を仮定しているため、産業構成や企業規模の違いなど、地域内部の異質性は十分に考慮されていないという限界を有している。

【出題意図】

文献の選定と適切さ、文献レビューの深さと批判的分析、最新の知見の活用を評価

2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

(3) 研究において用いた分析の具体的な手順と方法

【解答例】

〇〇〇〇〇 et al による先行研究を踏襲し、中規模ニューケインジアン動学的一般均衡モデルを基礎とし、住宅投資・設備投資・税制・政府部門を含む広義のマクロ経済モデルを構成した。家計、企業、中央銀行、政府（中央・地方）の行動を最適化問題として定式化し、モデルを対数線形化し、均衡条件を得てシミュレーション可能な形に変換した。

東北地方と日本全体の全要素生産性（TFP）、住宅投資、設備投資などの時系列データを比較し、東北地方の停滞傾向や投資の鈍さ、生産性の低成長性を統計的に確認し、地域の構造的特徴をパラメータとしてモデル内に反映した。

生産性ショックや税率ショックに対する東北経済の反応をインパルス応答関数で分析した。投資調整コストや生産性持続性の違いが、東北経済の動態にどのように影響するかを検証した。

なお、主な統計データの出所は、基礎的なマクロデータとして内閣府の国民経済計算（SNA）、県民経済計算・地域別GDP、全要素生産性を推計し比較するための内閣府・総務省の労働投入量（就業者数、労働時間）、資本ストック関連統計、住宅投資・設備投資の動学を定めるため国土交通省の住宅着工統計、内閣府の民間住宅投資・設備投資データ、名目硬直性や金融政策ルール（テイラールール）を設定するため日本銀行の消費者物価指数（CPI）、金利（政策金利、短期金利）、などである。これらの統計データは、東北経済の実態把握、及びモデル設定（キャリブレーション）の妥当性確認のために利用した。モデル自体は実データによる推定ではなく、キャリブレーションに基づく分析を行った。

【出題意図】

方法論の適切さと正当性、分析手法の詳細な説明、データの信頼性と扱い、分析結果の検証を評価

(4) 最終的に得られた結論

【解答例】

中規模ニューケインジアン動学的一般均衡モデルを東北経済に適用し、東北地方における生産性ショックの低い持続性と投資調整コストの大きさが、長期停滞をもたらす構造的要因であることを示した。モデルはキャリブレーションに基づくものの、インパルス応答分析を通じて、東北経済の実際の動学と統合的なメカニズムを提示した。

震災後の東北経済は日本全体と比較して生産性の低成長や投資停滞が顕著であり、これらが長期的な経済停滞の構造的要因として重要と考えられる。シミュレーションでは、生産性ショックの持続性が低いこと、住宅・設備投資の調整コストが高いことが東北地方の経済停滞を説明する上で有効である。

地域特有の経済構造を反映した動学的一般均衡モデルにより、地域政策の効果を定量的に評価することが可能となる。投資促進と生産性向上策の必要性を示したことで、地域経済の構造改革やインセンティブ設計に示唆を与えることができた。

しかしながら、本研究は代表的主体を前提とするため、産業構造や企業規模の異質性、都市部と周辺地域の差異といった東北地方内部の構造的多様性を十分に捉えていない。また、パラメータ設定が主としてキャリブレーションに依存しており、実証的な因果関係の厳密な検証には限界が残る。以上を踏まえると、本研究は地域経済分析の基礎を提供する一方で、より精緻な実証分析や異質性を考慮したモデル拡張が今後の課題として位置づけられる。

【出題意図】

結論の明確さと妥当性、政策的実務的含意または社会的意義、研究の限界と今後の課題の妥当性を評価

